

(単位:千円)

# 令和2年度 決算状況

市区町村コード	122211	市区町村	IV-3
市区町村名	八千代市	R2普通交付税種地区分	II 8

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造						
国勢調査	2年	199,498人	51.39 km <sup>2</sup>	3,882.0人	2年国調	183,397人	区分	第1次	第2次	第3次	
	27年	193,152人					27年国調	1,046人	16,636人	63,011人	
	増減率	3.3%					1.3%	20.6%	78.1%		
住民基本台帳	3.1.1	202,176人	S40. 4. 1以降の合併等の状況				就業人口	27年国調	1.3%	20.6%	78.1%
	2.1.1	199,786人	昭42. 1. 1 市制施行					22年国調	1,046人	16,585人	63,128人
	増減率	1.2%						1.3%	20.5%	78.2%	
区分		令和2年度	令和元年度	増減額	対R1増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額①	81,055,078	61,318,718	19,736,360	32.2%	財政力指数		0.95			
2.	歳出総額②	78,331,463	59,721,618	18,609,845	31.2	実質収支比率		5.8%			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	2,723,615	1,597,100	1,126,515	70.5	経常収支比率		95.6%			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	709,041	261,574	447,467	171.1	積立金現在高		5,779,294			
5.	実質収支(③-④)⑤	2,014,574	1,335,526	679,048	50.8	うち財政調整基金		2,780,958			
6.	単年度収支⑥	679,048	△161,892	840,940		地方債現在高		47,968,444			
7.	積立金⑦	705	2,456	△1,751	△71.3	債務負担行為支出予定額		20,958,396			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	239,761	532,803	△293,042	△55.0	実質赤字比率		-%			
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	439,992	△692,239	1,132,231		連結実質赤字比率		-%			
基準財政需要額				26,409,386		実質公債費比率		6.2%			
基準財政収入額				25,211,834		将来負担比率		15.3%			
標準財政規模				34,606,764		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				1,286,391		第三セクター等名		R2年度末の債務保証額又は損失補償額			

## 地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	15,642,005	15,379,752	262,253	1,206,703	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	13,023,505	12,698,920	324,585	2,019,549	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	2,780,735	2,768,344	12,391	391,357	-
水道事業会計	企適	4,189,323	3,403,816	785,507	29,321	-
公共下水道事業会計	企適	3,419,285	3,347,843	71,442	639,158	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和2年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号 19

市 町 村 名 八 千 代 市 市町村類型 IV-3

歳 入					性 質 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	対R1増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対R1増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	29,970,309	37.0 %	1.0 %	27,665,126	人 件 費	10,989,445	14.0 %	5.9 %	10,253,767
地 方 譲 与 税	377,907	0.5	1.2	377,907	う ち 職 員 給	7,424,665	9.5	△ 2.8	
利 子 割 交 付 金	24,929	0.0	9.0	24,929	扶 助 費	17,197,112	22.0	8.2	4,631,789
配 当 割 交 付 金	149,416	0.2	△ 6.2	149,416	公 債 費	5,680,513	7.3	△ 1.9	5,670,307
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	182,221	0.2	73.7	182,221	元 利 元 金	5,412,542	6.9	△ 1.1	5,402,336
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	—	0	償 還 金 利 子	267,971	0.3	△ 16.1	267,971
地 方 消 費 税 交 付 金	4,014,805	5.0	22.6	4,014,805	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	42,905	0.1	△ 2.8	42,905	義 務 的 経 費 小 計	33,867,070	43.2	5.6	20,555,863
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	0					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10	0.0	△ 100.0	10	物 件 費	12,083,924	15.4	7.6	7,733,893
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—	0	維 持 補 修 費	262,462	0.3	△ 2.0	253,992
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	45,921	0.1	104.0	45,921	補 助 費 等	23,552,847	30.1	609.7	1,817,945
法 人 事 業 税 交 付 金	158,002	0.2	皆 増	158,002	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	184,751	0.2	△ 47.5	
地 方 特 例 交 付 金	248,625	0.3	△ 48.1	248,625	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の )	41,430	0.1	26.5	41,430
地 方 交 付 税	1,321,919	1.6	△ 2.0		経 常 的 繰 出 金	5,157,977	6.6	5.0	4,137,116
内 訳				1,165,810	経 常 的 経 費 小 計	74,965,710	95.7	44.7	34,540,239
普 通	1,165,810	1.4	3.2						
特 別	147,609	0.2	△ 30.2		投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	82,739	0.1	△ 59.0	
震 災 復 興 特 別	8,500	0.0	3.2						
一 般 財 源 計	36,536,969	45.1	2.7	34,075,677	普 通 建 設 事 業 費	2,851,530	3.6	△ 57.7	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,188	0.0	14.7	21,188	補 助	1,139,659	1.5	△ 39.4	
分 担 金 及 び 負 担 金	377,159	0.5	△ 26.1	0	内 単 独	1,683,334	2.1	△ 65.3	
使 用 料	677,943	0.8	△ 21.1	234,426	内 国 直 轄 事 業 員 担 金	0	0.0	—	
手 数 料	847,753	1.0	△ 2.2	0	内 県 営 事 業 員 負 担 金	28,537	0.0	145.1	
国 庫 支 出 金	32,499,639	40.1	227.9		災 害 復 旧 事 業 費	97	0.0	△ 99.9	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	387,496	0.5	2.0	387,496	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	
都 道 府 県 支 出 金	4,539,174	5.6	9.7		投 資 的 経 費 小 計	2,851,627	3.6	△ 58.5	
財 産 収 入	32,285	0.0	△ 83.5	17,381					
寄 附 金	107,637	0.1	39.3		積 立 金	124,467	0.2	△ 79.4	
繰 入 金	338,793	0.4	△ 65.0	0	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )	300,000	0.4	△ 11.8	
繰 越 金	927,100	1.1	△ 37.5		繰 出 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )	89,659	0.1	8.1	
諸 収 入	1,573,042	1.9	△ 5.6	107,967	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
地 方 債	2,188,900	2.7	△ 53.0		合 計	78,331,463	100.0	31.2	
う ち 減 収 補 填 債 特 例 債	0	0.0	—		う ち 東 日 本 大 震 災 分	384,783	0.5	0.8	
う ち 猶 予 特 例 債	0	0.0	—						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,286,300	1.6	1.5						
合 計	81,055,078	100.0	32.2	34,844,135					
う ち 東 日 本 大 震 災 分	393,283	0.5	0.9						

市 町 村 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	対R1増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対R1増減率	
市 町 村 民 税	15,140,746	50.5 %	0.5 %	342,537	議 会 費	385,685	0.5 %	△ 0.5 %	
所 得 割	12,779,778	42.6	0.3	0	総 務 費	25,062,232	32.0	308.8	
法 人 税 割	1,550,975	5.2	1.5	342,537	民 生 費	26,559,231	33.9	3.9	
固 定 資 産 税	11,114,617	37.1	1.5	0	衛 生 費	5,234,665	6.7	△ 0.6	
土 地	4,274,864	14.3	△ 1.1	0	労 働 費	11,614	0.0	3.1	
家 屋	5,431,226	18.1	3.6	0	農 林 水 産 業 費	409,926	0.5	33.1	
償 却 資 産	1,396,577	4.7	1.6	0	商 工 費	1,459,246	1.9	194.3	
そ の 他	3,714,946	12.4	1.5	0	土 木 費	3,600,735	4.6	△ 4.4	
合 計	29,970,309	100.0	1.0	342,537	消 防 費	2,230,912	2.8	△ 30.9	
国民健康保険税(料)	3,671,745		△ 3.5		教 育 費	7,696,607	9.8	△ 11.0	
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費	97	0.0	△ 99.9	
市 町 村 税	99.0 %	31.3 %	97.1 %		公 債 費	5,680,513	7.3	△ 1.9	
市 町 村 民 税	98.9	32.7	96.8		諸 支 出 金	0	0.0	—	
固 定 資 産 税	99.1	29.3	97.3		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
国民健康保険税(料)	90.4	26.9	78.8		合 計	78,331,463	100.0	31.2	

大 規 模 事 業 の 状 況							
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳			
		R2決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
中小企業経営支援事業	R2	1,007,651	1,007,651	0	0	0	1,007,651
コンピュータ教育事業	R2	885,044	885,044	180,195	213,100	14,558	477,191
新生児特別定額給付金給付事業	R2	110,642	110,642	0	0	0	110,642